【被扶養者資格条件の概要】

1. 扶養の範囲

被保険者と同居・別居を問わない人	被保険者と同居していることが条件の人
① 配偶者（内縁関係でもよい）	④ 被保険者の兄姉、伯(叔)父、伯(叔)母、甥、姪などとその配偶者
② 子、孫、弟、妹	⑤ 被保険者の配偶者の父母、連れ子
③ 父母、祖父母などの直系尊属	⑥ ①～⑤以外の三親等内の親族

注) 75歳以上の方(65歳以上で障がい認定を受けている方)は、後期高齢者医療制度の対象となり、被扶養者にはなれません。

2. 生計維持関係と収入基準額

生計維持関係とは、被扶養者(家族)の生活費の半分以上を被保険者(本人)が負担している状態であり、収入基準は、次のようになります。

	同居の場合	別居の場合
扶養認定対象者の収入基準額	年収 130 万円未満※1	年収 130 万円未満※1 かつ 被保険者の仕送り額より少ないこと

※1 60歳以上または障がい年金受給者の場合、年収 180 万円未満であること。

注) 非課税通勤交通費も収入に含まれます。

注) 自営業者の場合は、必要経費を差し引いた後の「所得金額」を基準とします。

注) 年収が 130 万円未満※1 であっても月収が 108,333 円を定期的を超える場合、被扶養者にはなれません。

(60歳以上または障がい年金受給者の場合は月収 150,000 円以上は不可)

【例】32歳・平成25年5月アルバイト開始・平成25年の年収110万円の場合

年収÷就労期間=110万円÷8ヶ月≒13.8万円/月

平均月収が13.8万円あり、継続して認定要件に該当しないと判定します。

◆別居の場合の仕送りについて 上記の条件かつ毎月定期的に仕送りをしていることが必要です。

仕送りの基準は、下限額(※2)以上であること、尚且つその家族の収入額より多い金額を仕送りしていることが条件となります。

(※2) 仕送りの下限額 1人の場合：5万円 2人の場合：9万円

その家族の収入額 < **仕送り額**